

半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(941180)

第19期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

	頁
第19期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第19期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T D A T A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜 口 友 一

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546 - 9962

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当 部長 加 藤 雅 之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546 - 9962

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当 部長 加 藤 雅 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	381,790	389,605	453,482	854,153	907,281
経常利益 (百万円)	13,530	15,322	36,298	32,144	42,016
中間(当期)純利益 (百万円)	8,181	9,466	22,624	20,110	28,190
純資産額 (百万円)	464,607	480,677	524,110	473,981	495,703
総資産額 (百万円)	1,000,746	986,918	1,054,427	1,038,571	1,056,336
1株当たり純資産額 (円)	165,635.42	171,364.52	183,090.90	168,947.30	176,695.37
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2,916.69	3,374.81	8,065.65	7,139.21	10,024.29
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	48.7	48.7	45.6	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101,288	90,507	106,764	144,640	175,193
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,337	60,297	54,331	83,929	122,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,768	43,422	24,208	69,612	31,358
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	109,036	51,173	114,503	63,048	86,243
従業員数 (人)	18,901	20,445	22,660	18,720	21,308
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	329,584	329,463	376,068	738,241	757,585
経常利益 (百万円)	12,348	14,588	36,028	24,154	34,162
中間(当期)純利益 (百万円)	8,634	10,574	23,617	17,485	25,314
資本金 (百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数 (株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000
純資産額 (百万円)	452,176	466,876	496,595	458,533	477,775
総資産額 (百万円)	969,297	913,787	966,053	966,041	972,577
1株当たり純資産額 (円)	161,203.75	166,444.51	177,039.34	163,439.80	170,303.99
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3,078.35	3,769.72	8,419.74	6,203.69	8,998.82
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,500	2,000	2,000	3,000
自己資本比率 (%)	46.6	51.1	51.4	47.5	49.1
従業員数 (人)	7,642	8,077	8,406	7,620	7,980

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 提出会社の経営指標等の従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。
4 純資産額の算定にあたり、第19期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社94社、関連会社24社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

当中間連結会計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

なお、この会社は提出会社の連結子会社であります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)	東京都江東区	百万円 300	システム開発・運用	所有 66.7	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名

(注) 当社は、平成18年10月1日にエヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション(株)に商号を変更しております。

(2) 合併による異動

前連結会計年度において提出会社の重要な関係会社でありました株式会社アイザック(連結子会社)は、提出会社の重要な関係会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ(連結子会社)と平成18年4月1日に合併したことにより解散いたしました。

また、提出会社の重要な関係会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス(連結子会社)は、平成18年4月1日に関西データサイエンス株式会社(連結子会社)を合併いたしました。

(3) その他の異動

提出会社の重要な関係会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム(連結子会社)は、平成18年4月3日に株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・アウラ(連結子会社)を設立いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムインテグレーション事業	16,446
ネットワークシステムサービス事業	667
その他の事業	5,298
全社(共通)	249
合計	22,660

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数が第18期に比し1,352名増加しましたのは、主として従業員の採用(特に連結子会社の新卒採用)の増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	8,406
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、組合員となりうる従業員の殆どがN T T労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加を続けているなど、景気は緩やかに拡大しております。

情報サービス産業においては、ベンダー間の競争が激しく、また、お客様によるROI重視の姿勢は依然強いものの、コンピュータシステムの信頼性確保に関するニーズの高まり、企業業績の回復に伴う設備投資を背景に、堅調に推移しております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、お客様満足度No.1のカスタマーバリューを提供できる企業グループを目指し、「基礎体力の向上に向けた施策」として「営業力強化」、「SI競争力強化」及び「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」及び「人材が育つ環境づくり」の2施策を推進いたしました。

さらに、「成長施策」として、法人分野等における営業・開発パワーの増強、先進的ソリューション・サービスの開発及び次世代基幹システム構築基盤の開発・整備について取組を進めました。

(基礎体力の向上に向けた施策の主な取組)

「営業力強化」については、お客様満足度調査の結果を踏まえ、CR（お客様営業責任者）が中心となって営業プロセス等の改善活動を進めることにより、お客様満足度の向上に努めました。さらに、現場の営業活動の支援強化と施策の取組範囲拡大のため、営業企画室を設置し、お客様からのご要望やクレーム等の一元的な集約と課題の抽出による営業プロセスの改善に取り組みました。また、営業人材の育成については、営業人材認定制度の創設及び若年層に重点をおいた育成強化施策などを進めました。

「SI競争力強化」については、システム開発を効率的に進めるため、プロセスの改善・安定化、業務ノウハウの蓄積、及び方式・プラットフォーム技術^(注)の整備を図りました。具体的な取組としては、プロジェクト管理に関する国際的な資格であるプロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル（PMP）の取得を推進した結果、新たに約160名の社員が取得し、合計で2,500名を超えました。

「積極的な新商品・サービスの創造」については、ビジネスイノベーション本部を中心に、お客様ニーズを先取りした新商品・サービスに関するビジネスアイデアを社内から募り、新規ビジネスを立ち上げました。具体的には、インターネットによる健康増進・管理を行い生活習慣改善支援をするサービスとして提供してきた「三健人2」をリニューアルし、健康管理ポータルサイト「クリエイティブヘルス三健人」サービスの提供を開始するとともに、子どもを守る情報共有の新しい仕組みとして、従来の電話連絡網に代わり、電子メールのみならず固定/携帯電話（音声）やFAXにより、すべての保護者・教職員・自治会等の方々に対して正確・迅速・公平に一斉連絡する「FairCast-子ども安全連絡網」のサービスを開始いたしました。

(注) 方式・プラットフォーム技術

システムを構成するハードウェア、ソフトウェア及びネットワーク等の最適な組合せをお客様の

ニーズに合わせて設計する技術をいいます。

(成長施策の主な取組)

法人分野等における営業・開発パワーの増強については、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた約80名の人材を当社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティングで採用いたしました。

先進的ソリューション・サービスの開発については、複数の医療機関が参加する臨床研究・疫学研究^(注)の症例データ管理を効率的かつセキュアに実現する共同利用型(ASP)サービス「Secure Study」の販売を開始いたしました。また、日本電気株式会社とともに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのクレジットサービス「DCMX」を支える高度なセキュリティ要件に準拠した基盤システム「CREMO」を構築いたしました。

次世代基幹システム構築基盤の開発・整備については、サン・マイクロシステムズ株式会社及び日本ヒューレット・パカード株式会社と、メインフレーム等のシステムを最適化するマイグレーションにおける協業に関し、各々と合意いたしました。

(注)臨床研究

医療における疾病の予防方法、診断方法及び治療方法の改善、疾病原因及び病態の理解並びに患者の生活の質の向上を目的として実施される医学系研究で、人を対象とするものをいいます。
疫学研究

臨床研究の中で、明確に特定された人間集団の中で出現する健康に関する様々な事象の頻度及び分布並びにそれらに影響を与える要因を明らかにする科学研究をいいます。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

公共分野では、社会保険庁のねんきん業務システム(仮称)における業務系(記録管理)システム適用業務ソフトウェア基本設計業務及び業務系(記録管理)システム徴収業務ソフトウェア基本設計業務を受注いたしました。また、次期通関情報処理システム(次期NACCS)の構築・賃貸借、機器保守及び運用技術支援業務、官庁会計事務データ通信システムに係る開発業務を受注いたしました。

金融分野では、金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」が株式会社荘内銀行にサービスを開始いたしました。加えて、新たに株式会社北越銀行が参加することが決定し、参加銀行数は11行となりました。また、「地銀共同センター」の構築・運用実績を元に、現在同センターで稼働する国際勘定系システムをベースとした地銀上位・中堅地方銀行向け国際系システム「BESTA-FX」を開発し、構築から運用までのアウトソーシングまで含めたサービスを販売開始いたしました。さらに、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社(現・NTTファイナンス株式会社)の情報サービス子会社の経営権を取得し、エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション株式会社として営業活動を開始いたしました。これにより、同社を通じて、当社のもつ営業力を活かして、ファイナンス業界への事業展開を加速してまいります。

法人分野では、内部統制に有効なサービスやノウハウを体系化し、導入コンサルティングから業務改革BPR、システムインテグレーション、運用定着まで一環した内部統制強化を支援する体系的サービスの提供を開始いたしました。また、既に経営権を取得していた株式会社アイザック(積水化学工業株式会社から取

得)と当社の子会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズとの合併が完了し、新たな体制としてスタートいたしました。新体制では、アイザックが保有する住宅業界向けをはじめとする専門性の高いノウハウとセキスイシステムズが保有する基幹系システムの開発・運用ノウハウを融合し、さらに当社グループが有する多様なリソースを活用することで、お客様にベストソリューションを提供してまいります。さらに、法人分野のより一層の事業拡大を目指し、近畿日本ツーリスト株式会社と資本提携し、同社の100%出資子会社である株式会社近畿日本ツーリスト情報システムの経営権を譲り受けました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績につきましては、売上高は453,482百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は37,487百万円（同121.4%増）、経常利益は36,298百万円（同136.9%増）、中間純利益は22,624百万円（同139.0%増）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

[システムインテグレーション事業]

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業につきましては、中央省庁向けシステム、金融分野における共同利用型システムやアウトソーシングサービス、及び製造・流通業界向けシステムの売上高の増加や、社内システム整備費用が減少したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は352,513百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は39,925百万円（同84.2%増）となりました。

[ネットワークシステムサービス事業]

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業につきましては、クレジットカードやデビットカードのインフラであるC A F I S等が堅調に推移したことや、販売費及び一般管理費の減少等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は33,040百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は1,694百万円（同201.1%増）となりました。

[その他の事業]

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業につきましては、S E派遣、コンサルティング、及びシステム保守・運用ビジネスの売上高が増加したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は108,114百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は4,421百万円（同41.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ28,260百万円増加し、114,503百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金につきましては106,764百万円で、前中間連結会計期間に比べ16,257百万円増加しました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金につきましては54,331百万円で、前中間連結会計期間に比べ5,966百万円減少しました。

これは主に、設備投資による支出の減少等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは52,433百万円で、前中間連結会計期間に比べ22,223百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金につきましては24,208百万円で、前中間連結会計期間に比べ19,214百万円減少しました。

これは主に、有利子負債の返済額が前中間連結会計期間に比べ減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)
システムインテグレーション事業	110,797	136,472
ネットワークシステムサービス事業	3,870	3,384
その他の事業	8,344	5,895
合計	123,012	145,753

- (注) 1 お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)
システムインテグレーション事業	300,836	1,264,050	471,315	1,183,971	1,045,606
ネットワークシステムサービス事業					
その他の事業	104,758	66,383	122,040	61,216	28,469
合計	405,594	1,330,434	593,356	1,245,187	1,074,076

- (注) 1 ANSER、CAFFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額3,437百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)
システムインテグレーション事業	286,408	332,950
ネットワークシステムサービス事業	29,237	31,237
その他の事業	73,958	89,294
合計	389,605	453,482

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中央省庁等	102,946	26.4	121,669	26.8

3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまで中央省庁、金融機関等をお客様とする社会基盤的なシステムを中心に事業を展開してまいりました。その結果、当社グループの売上は、特定の大規模システムに依存し、公共分野、金融分野の占める割合が高くなっております。このような中、中央省庁における業務・システムの最適化に伴う一時的な需要増により、売上が増加する可能性があります。公共マーケットを中心にお客様のコストとシステム導入効果に対する見方が厳しさを増しているほか、ダウンサイジングの影響等により価格が低下傾向にあり、中長期的には、一部システムの売上は減少すると見ております。今後は、更なる成長に向け、IT市場の拡大に伴い市場の広がり期待できる法人分野の顧客基盤を拡大し、事業構造の転換を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発については、前連結会計年度より継続しております「次世代基幹システム基盤構築」に加え、より事業に密着した研究開発を指向し、SI競争力と営業力の強化に直結する研究開発活動に注力いたしました。具体的には、「生産技術の変革」、「意思決定支援技術の変革」、「インテグレーション技術の変革」、「社会構想の提示」を重点分野として、技術開発に取り組みました。知的財産の形成の視点からは、研究開発活動の成果の保護・活用にも注力してまいりました。

また、NTT（日本電信電話株式会社）との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当中間連結会計期間の研究開発費は、5,183百万円であり、主な取組及び成果は以下のとおりであります。なお、研究開発の成果はシステムインテグレーション事業及びネットワークシステムサービス事業に共通して適用可能であるため、事業別に分計はしておりません。

（次世代基幹システム基盤構築に関する取組）

企業システムのオープン化が急速に進展する中で、基幹系ミッションクリティカルシステムに対するオープン化のニーズが高まりを見せております。このニーズに対応し、メインフレーム並みの高信頼性を実現するオープンシステム基盤ソリューション「PORTOMICS」に関して、適用が決定したシステム向けの追加開発を行うとともに、ソリューション対応製品の拡大・機能拡張を進めました。また、メインフレームからオープンシステムへの効率的なシステム移行を支援するため、引き続き「システム棚卸評価」、「システム基盤最適化検討支援」、「システム資産移行」を行うシステム最適化支援サービスを提供いたしました。

また、オープンソースソフトウェア（OSS）を活用したシステム構築基盤の開発・サポート体制整備のための専門組織として平成17年3月に設置した「オープンソース開発センタ（OSDC）」においては、ミドルウェアを含めたフルOSSソリューションセット「Prossione」を開発し、引き続きエンタープライズ向けにミドルウェア機能の強化を進めました。さらに、お客様がOSSを活用する上で必要となる保守サポートへの対応として、オープンソースサポートサービスの本格運用を開始いたしました。

（生産技術の変革に関する取組）

前連結会計年度に引き続き、方法論やツールの開発といった技術面、開発状況を可視化するプロセス面、ソフトウェア工学の人材育成面のそれぞれからソフトウェア生産性向上への研究開発を推進いたしました。具体

的には、富士通株式会社、株式会社日立製作所、日本電気株式会社、株式会社構造計画研究所、東芝ソリューション株式会社の5社と共同で、「実践的アプローチに基づく要求仕様とその発注者ビュー検討会」を発足させ、お客様にわかりやすい仕様の記述方法・合意方法の検討、及びその普及推進を共同実施いたしました。また、リッチクライアント開発フレームワークである「マスカット」をオープンソース化し、当社の技術力、及びソフトウェア業界への貢献姿勢を社外にアピールいたしました。

(意思決定支援技術の変革に関する取組)

企業や公共組織などに蓄積された膨大なデータを分析して、業務改善に役立てるための分析方法論やソフトウェアの研究開発を推進いたしました。具体的には、データ分析統合フレームワーク「パイロテージ」の機能強化、検証を実施いたしました。

(インテグレーション技術の変革に関する取組)

経営課題解決のためのIT投資を最適化する方法論と、安全で柔軟性が高い情報システムを実現するアーキテクチャ(サービス/システムのつくり)に関する研究開発を推進いたしました。具体的には、コンプライアンス、サービス指向アーキテクチャ(SOA)、セキュリティを加味した次世代エンタープライズ・アーキテクチャのグランドデザインを検討しております。また、IDをキーとして様々なITシステム間や機器間をシームレスに連携できるユビキタスサービス基盤(「IDコマース基盤」)に関して、富士通株式会社、日本電気株式会社、株式会社日立製作所、東芝テック株式会社と共同検討を進め、IDコマース基盤の実装規約を公開いたしました。また、セキュリティ上近年認識されております暗号アルゴリズムの危殆化問題に関し、米国標準化団体(NIST)主催のシンポジウムで発表するなど、世界的に当社の見識をアピールいたしました。

(社会構想の提示)

ICT(情報通信技術)が大きな役割を果たす分野を中心に、制度・運用・人の意識や行動・ICTのあり方を含めた社会構想を打ち出し、お客様を含めた幅広い関係者と手を携えながら、その実現に取り組みました。具体的には、プライバシー保護の取組に関して、JISAプライバシー審査会 個人情報保護部会において、中心的立場で「JISA個人情報保護ガイドライン(第四版)」を取りまとめました。また経団連高度IT人材育成拠点設立の事務局として活動を開始いたしました。

(知的財産活動)

将来に向けた技術開発競争力の強化と知的財産権に関わるリスクの低減に努めました。具体的には研究開発の成果を含め、知的財産権の取得を推進いたしました。その結果、当中間連結会計期間における新たな特許の出願公開は54件、登録は25件となりました。また、グループ企業も対象に含めた知的財産権の研修を実施するなど、今後の知的財産活動の推進に必要な教育・啓発活動にも積極的に取り組みました。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動については、中間連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】(平成18年9月30日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
本社・事業本部 (東京都江東区他)	112,659	48,491 (134,202)	81,280	20,865	263,298	199,048	462,346	8,394
その他 (東京都目黒区他)	0	276 (5,980)	3,028	85	3,391		3,391	12
合計	112,660	48,767 (140,183)	84,309	20,951	266,689	199,048	465,737	8,406

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
首都圏 (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ・システムズ 他62社(東京都品川区他)	8,446	2 (55)	1,046	2,468	11,964	38,451	50,415	10,325
北海道エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 北海道 (札幌市中央区)	127		0	16	144	50	195	192
東北エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 東北 (仙台市宮城野区)	9			17	26	16	42	225
東海エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 東海 (名古屋市中区)	137		18	37	193	140	334	399
西日本エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 関西 他7社(大阪市北区他)	12		405	353	771	885	1,657	1,713
中国エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 中国 他1社(広島市南区他)	50		10	100	160	59	220	249
九州エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 九州 (福岡市博多区)	21		2	30	54	160	215	305
合計	8,805	2 (55)	1,485	3,023	13,316	39,764	53,081	13,408

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
アメリカ NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 他5社(ニューヨーク州他)			93	147	240	74	315	447
中国 北京恩梯梯数据系统集成有限 公司 他3社(北京市他)				71	71	1	73	264
韓国他 Itec Korea, Inc. 他6社(釜山広域市他)			1	15	17	7	24	135
合計			94	235	329	83	413	846

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(4) 事業の種類別

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
システムインテグレーション 事業	108,574	21,637 (62,219)	38,618	12,180	181,011	216,473	397,485	16,446
ネットワークシステムサービ ス事業	7,597	2,864 (8,236)	4,969	2,007	17,438	9,877	27,316	667
その他の事業	4,641	24,264 (69,772)	42,213	9,605	80,724	7,976	88,701	5,298
消去又は全社	2	3 (10)	46	303	356	21	378	249
合計	120,816	48,770 (140,238)	85,847	24,097	279,531	234,350	513,881	22,660

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	2,805,000	2,805,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		2,805,000		142,520		139,300

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	1,520,010	54.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	99,538	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	99,306	3.54
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	27,622	0.98
チェースマンハッタンバンクジーティー エスクライアントアカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1 9TY, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,761	0.85
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリ ティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・ エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル	22,532	0.80
カリヨン ディーエムエイ オーティシ ー (常任代理人 カリヨン証券会社 東京 支店 業務部)	9, QUAI DU PRESIDENT PAUL DOUMER BUREAU 9D VB 07076 92920 PARIS LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐 留住友ビル 15階)	22,067	0.79
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,819	0.74
チェースバンクアイルランドピーエルシ ーダブリン (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	19,161	0.68
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	17,174	0.61
計		1,871,990	66.74

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,805,000		
総株主の議決権		2,805,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が227株(議決権227個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	574,000	559,000	499,000	522,000	563,000	561,000
最低(円)	523,000	471,000	441,000	466,000	513,000	513,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
井上 裕生	取締役常務執行役員（総務部長兼 監査部長）	取締役常務執行役員（総務部 長）	平成18年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人(現みずさ監査法人)の中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		36,173		94,498		86,243	
2 受取手形及び売掛金	2	97,666		121,476		165,436	
3 たな卸資産		55,747		71,658		48,097	
4 繰延税金資産		9,200		10,610		11,607	
5 その他		38,692		41,920		22,444	
6 貸倒引当金		173		351		457	
流動資産合計		237,305	24.0	339,811	32.2	333,372	31.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) データ通信設備		139,287		120,816		130,060	
(2) 建物及び構築物		86,669		85,847		86,011	
(3) 機械装置及び運搬具		11,689		11,793		11,600	
(4) 工具器具及び備品		11,728		12,304		12,386	
(5) 土地		48,835		48,770		48,835	
(6) 建設仮勘定		20,790	318,999	36,491	316,022	18,520	307,415
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	2	275,139		234,350		251,087	
(2) ソフトウェア仮勘定		28,700		27,468		29,943	
(3) その他		9,934	313,775	11,709	273,527	13,186	294,217
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,281		26,428		26,944	
(2) 繰延税金資産		59,620		68,417		65,168	
(3) その他		29,682		30,984		29,947	
(4) 貸倒引当金		771	116,812	765	125,065	752	121,308
固定資産合計		749,587	76.0	714,616	67.8	722,942	68.4
繰延資産							
社債発行差金		26				22	
繰延資産合計		26	0.0			22	0.0
資産合計		986,918	100.0	1,054,427	100.0	1,056,336	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		58,673		82,094		76,857	
2	2	21,847		16,903		28,899	
3						15,000	
4	2	4,508		5,454		3,518	
5				70,084		30,082	
6		9,427		14,968		16,308	
7		49,232		51,562		58,072	
流動負債合計		143,688	14.6	241,067	22.9	228,739	21.6
固定負債							
1		195,000		125,007		165,070	
2		33,664		34,437		29,358	
3		119,373		122,713		121,331	
4		1,101		1,308		1,426	
5		4,469		5,782		4,800	
固定負債合計		353,609	35.8	289,249	27.4	321,987	30.5
負債合計		497,298	50.4	530,317	50.3	550,726	52.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,942	0.9			9,907	1.0
(資本の部)							
資本金		142,520	14.4			142,520	13.5
資本剰余金		139,300	14.1			139,300	13.2
利益剰余金		197,215	20.0			211,781	20.0
その他有価証券 評価差額金		2,022	0.2			2,395	0.2
為替換算調整勘定		380	0.0			293	0.0
資本合計		480,677	48.7			495,703	46.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		986,918	100.0			1,056,336	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				142,520	13.5		
2 資本剰余金				139,300	13.2		
3 利益剰余金				230,146	21.8		
株主資本合計				511,966	48.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,856	0.2		
2 繰延ヘッジ損益				16	0.0		
3 為替換算調整勘定				269	0.0		
評価・換算差額等 合計				1,603	0.2		
少数株主持分				10,540	1.0		
純資産合計				524,110	49.7		
負債・純資産合計				1,054,427	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1	389,605	100.0	453,482	100.0	907,281	100.0			
売上原価		290,962	74.7	335,499	74.0	682,224	75.2			
売上総利益		98,642	25.3	117,982	26.0	225,056	24.8			
販売費及び一般管理費		81,713	21.0	80,495	17.7	178,189	19.6			
営業利益		16,929	4.3	37,487	8.3	46,866	5.2			
営業外収益										
1 受取利息		16		90		34				
2 受取配当金		321		233		343				
3 有価証券売却益		130		19		355				
4 持分法による投資利益				379						
5 貸倒引当金戻入益		297		162		79				
6 受取保険金等		502		593		907				
7 投資事業組合収益		345		492		628				
8 その他		509	2,123	0.5	588	2,559	0.5	929	3,279	0.3
営業外費用										
1 支払利息		1,888		1,878		3,744				
2 持分法による投資損失		760				480				
3 固定資産除却損		382		445		948				
4 投資有価証券評価損		118		512		1,659				
5 その他	580	3,730	0.9	911	3,748	0.8	1,296	8,129	0.9	
経常利益		15,322	3.9	36,298	8.0	42,016	4.6			
税金等調整前中間 (当期)純利益		15,322	3.9	36,298	8.0	42,016	4.6			
法人税、住民税 及び事業税	8,929		15,198		23,545					
法人税等調整額	3,612	5,316	1.4	1,804	13,394	2.9	10,851	12,693	1.4	
少数株主利益		539	0.1	280	0.1	1,131	0.1			
中間(当期)純利益		9,466	2.4	22,624	5.0	28,190	3.1			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			139,300		139,300
資本剰余金 中間期末(期末)残高			139,300		139,300
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			191,248		191,248
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		9,466		28,190	
2 持分法適用会社除外による 利益剰余金増加額			9,466	71	28,262
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,805		7,012	
2 役員賞与		84		107	
3 連結子会社増加による 利益剰余金減少額		608	3,498	608	7,729
利益剰余金 中間期末(期末)残高			197,215		211,781

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	142,520	139,300	211,781	493,601
中間連結会計期間中の変動額				
役員賞与 (注)			81	81
剰余金の配当 (注)			4,207	4,207
中間純利益			22,624	22,624
子会社連結除外による増加			41	41
連結子会社増加による減少			10	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			18,365	18,365
平成18年9月30日残高 (百万円)	142,520	139,300	230,146	511,966

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,395		293	2,102	9,907	505,610
中間連結会計期間中の変動額						
役員賞与 (注)						81
剰余金の配当 (注)						4,207
中間純利益						22,624
子会社連結除外による増加						41
連結子会社増加による減少						10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	539	16	24	498	633	134
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	539	16	24	498	633	18,500
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,856	16	269	1,603	10,540	524,110

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	15,322	36,298	42,016
2		有形固定資産の減価償却費	33,019	30,173	65,766
3		無形固定資産の減価償却費	38,375	37,760	76,139
4		有形固定資産除却損	1,268	1,225	6,547
5		無形固定資産除却損	567	9,920	9,907
6		退職給付引当金の増加額	1,814	1,310	2,265
7		投資有価証券評価損	118	512	1,659
8		支払利息	1,888	1,878	3,744
9		売上債権の減少額又は増加額()	50,455	44,029	12,779
10		たな卸資産の減少額又は増加額()	23,424	23,566	15,062
11		仕入債務の増加額又は減少額()	22,439	26,260	9,664
12		未払消費税等の増加額又は減少額()	770	19	1,009
13		その他	5,420	11,433	5,041
		小計	101,616	124,736	195,921
14		利息及び配当金の受取額	337	322	378
15		利息の支払額	1,819	1,803	3,746
16		法人税等の支払額	9,626	16,490	17,360
		営業活動によるキャッシュ・フロー	90,507	106,764	175,193
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	33,571	24,380	67,382
2		無形固定資産の取得による支出	26,170	28,465	53,701
3		固定資産の売却による収入	5,359	362	11,707
4		投資有価証券の取得による支出	651	1,043	1,027
5		連結子会社の取得による支出	3,978		11,379
6		連結子会社の取得による収入	152	803	152
7		その他	1,438	1,608	446
		投資活動によるキャッシュ・フロー	60,297	54,331	122,077
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		社債の償還による支出		41	
2		長期借入れによる収入		8,908	
3		長期借入金の返済による支出	2,469	1,892	8,240
4		コマーシャル・ペーパーの純増減額	30,000	15,000	15,000
5		短期借入金の純増減額	8,103	11,994	1,171
6		配当金の支払額	2,806	4,209	7,017
7		少数株主への配当金の支払額	119	187	119
8		少数株主による株式払込収入	77	209	198
9		少数株主からの株式買取支出			6
		財務活動によるキャッシュ・フロー	43,422	24,208	31,358
		現金及び現金同等物に係る換算差額	100	25	199
		現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()	13,112	28,250	21,957
		現金及び現金同等物の期首残高	63,048	86,243	63,048
		新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	1,237	10	1,237
		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	51,173	114,503	86,243
(参考)		+ (フリー・キャッシュ・フロー)	30,210	52,433	53,116

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社82社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、グループ経営の更なる推進の観点から、当中間連結会計期間より従来の非連結子会社及び新たな出資、設立子会社37社を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>主要な新規の連結子会社は、次のとおりであります。 エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース (株)スミス 日本キャップジェミニ(株)</p>	<p>子会社94社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、次のとおりであります。 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)</p> <p>なお、新たな出資及び設立に伴い、当中間連結会計期間より新規に5社を連結子会社に含めております。</p> <p>主要な新規の連結子会社は、次のとおりであります。 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)</p> <p>また、連結子会社間の合併等により、4社を連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な除外した連結子会社は、次のとおりであります。 (株)アイザック</p>	<p>子会社93社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、グループ経営の更なる推進の観点から、当連結会計年度より従来の非連結子会社及び新たな出資、設立子会社48社を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>主要な新規の連結子会社は、次のとおりであります。 エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株) The Revere Group,Limited (株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ (株)スミス ザカティーコンサルティング(株) (株)アイザック (株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ (株)メインテック (株)コメット情報</p> <p>また、ザカティーコンサルティング(株)は、平成17年10月1日に日本キャップジェミニ(株)から商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、2社に持分法を適用しております。</p>	<p>関連会社のうち、(株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス1社に持分法を適用しております。</p>	<p>関連会社のうち、(株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス1社に持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、持分法を適用しない関連会社については、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>	<p>なお、持分法を適用しない関連会社については、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>	<p>なお、持分法を適用しておりましたジャパンネットワークシステム㈱については、平成18年3月23日の保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用対象から除外しております。</p> <p>また、持分法を適用しない関連会社については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、㈱ミスを含む国内連結子会社3社及び在外連結子会社3社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>また、国内連結子会社1社の中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日が6月30日の子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が3月31日の子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、国内連結子会社1社及び在外連結子会社8社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>また、国内連結子会社1社の中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日が6月30日の子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が3月31日の子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、国内連結子会社1社及び在外連結子会社8社の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、国内連結子会社1社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が9月30日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>データ通信設備 6年 建物及び構築物 13~50年 機械装置及び運搬具 6~15年 工具器具及び備品 4~10年</p> <p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は2~20年であります。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5~20年であります。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は2~20年であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。</p>	<p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。</p>	<p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 中間連結財務諸表提出会社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,849百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は12,031百万円であります。</p>	<p>なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は15,742百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は17,309百万円であります。</p>	<p>なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は15,681百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は17,224百万円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>役員退職慰労金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金 中間連結財務諸表提出会社は、平成18年6月22日の第18回定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について、将来の支給見込み額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>退職給付債務の算定について、簡便法を採用しております。連結子会社のうち8社は、当連結会計年度末において原則法へ変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数が一定規模以上で推移し、近年に至り年齢や勤務期間の偏りが解消され、今後も同様の傾向になることが合理的に予測されたことに伴い、原則法による数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られることとなったため行ったものであります。</p> <p>この変更による退職給付引当金の増加額1,789百万円は、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。</p> <p>ロ ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対 象について、毎四半期毎 (3・6・9・12月末)に、 個別取引毎のヘッジ効果 を検証しておりますが、ヘ ッジ対象の資産または負債と デリバティブ取引につい て、元本・利率・期間等の 条件が同一の場合は、ヘ ッジ効果が極めて高いこと から本検証を省略して おります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式を 採用しております。</p> <p>税額計算における諸準備 金等の取扱い 中間連結決算における税 額計算において、プログ ラム等準備金、特定情報機器 特別償却準備金及び開発研 究用設備特別償却準備金を 利益処分により計上又は取 り崩したものとみなして おります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>税額計算における諸準備 金等の取扱い 中間連結決算における税 額計算において、プログ ラム等準備金、特定情報機器 特別償却準備金及び開発研 究用設備特別償却準備金を 計上又は取り崩したものと みなしてしております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクし か負わない取得日から3カ 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヵ月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、513,553百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から、「金 融商品に関する会計基準」(企業 会計基準第10号 平成18年 8月11 日)及び「繰延資産の会計処理に 関する当面の取扱い」(実務対応 報告第19号 平成18年 8月11日) を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間から 社債発行差金19百万円を、社債及 び1年以内に償還予定の社債から 控除して表示しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間より「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,687百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「投資事業組合収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合収益」は、98百万円であります。</p> <p>2 「持分法による投資損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は、102百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 519,615百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 533,974百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 513,193百万円</p>																		
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び 売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期 借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">853百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、担保付債務として特定目的会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）27,178百万円があります。</p>	受取手形及び 売掛金	220百万円	ソフトウェア	849百万円	計	1,070百万円	1年以内に返済予定の長期 借入金	853百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び 売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">474百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、担保付債務として特定目的会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）29,283百万円があります。</p>	受取手形及び 売掛金	474百万円	短期借入金	147百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び 売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は特定目的会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）22,260百万円です。</p>	受取手形及び 売掛金	302百万円				
受取手形及び 売掛金	220百万円																			
ソフトウェア	849百万円																			
計	1,070百万円																			
1年以内に返済予定の長期 借入金	853百万円																			
受取手形及び 売掛金	474百万円																			
短期借入金	147百万円																			
受取手形及び 売掛金	302百万円																			
<p>3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第5回国内無担保普通社債</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	第5回国内無担保普通社債	20,000百万円	第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円	<p>3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第5回国内無担保普通社債</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	第5回国内無担保普通社債	20,000百万円	第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円	<p>3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第5回国内無担保普通社債</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	第5回国内無担保普通社債	20,000百万円	第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円
第5回国内無担保普通社債	20,000百万円																			
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円																			
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円																			
第5回国内無担保普通社債	20,000百万円																			
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円																			
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円																			
第5回国内無担保普通社債	20,000百万円																			
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円																			
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 28,257百万円	従業員給与手当 29,457百万円	従業員給与手当 56,812百万円
退職給付費用 2,588百万円	退職給付費用 1,447百万円	退職給付費用 7,209百万円
作業委託費 17,434百万円	作業委託費 15,728百万円	作業委託費 40,114百万円
研究開発費 7,041百万円	研究開発費 5,183百万円	研究開発費 17,306百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,805,000	0	0	2,805,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,207	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,610	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の前連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 36,173百万円 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他) 15,000百万円 現金及び現金同等物 <u>51,173百万円</u>	現金及び預金勘定 94,498百万円 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他) 20,005百万円 現金及び現金同等物 <u>114,503百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>86,243百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>86,243百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>88,947</td> <td>37,260</td> <td>51,686</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>345</td> <td>188</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>235</td> <td>151</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,185</td> <td>10,714</td> <td>11,470</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>111,714</td> <td>48,314</td> <td>63,399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,239</td> <td>1,229</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,953</td> <td>49,544</td> <td>64,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,739百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,670百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,409百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	88,947	37,260	51,686	建物及び構築物	345	188	157	機械装置及び運搬具	235	151	84	工具器具及び備品	22,185	10,714	11,470	有形固定資産計	111,714	48,314	63,399	ソフトウェア	2,239	1,229	1,009	合計	113,953	49,544	64,409	1年内	17,739百万円	1年超	46,670百万円	合計	64,409百万円	支払リース料	9,171百万円	減価償却費相当額	9,171百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>89,677</td> <td>47,905</td> <td>41,771</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>263</td> <td>162</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>287</td> <td>172</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,682</td> <td>12,806</td> <td>9,875</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>112,910</td> <td>61,047</td> <td>51,863</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,439</td> <td>1,437</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,350</td> <td>62,485</td> <td>52,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,620百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,244百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,865百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,854百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,854百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	89,677	47,905	41,771	建物及び構築物	263	162	101	機械装置及び運搬具	287	172	114	工具器具及び備品	22,682	12,806	9,875	有形固定資産計	112,910	61,047	51,863	ソフトウェア	2,439	1,437	1,001	合計	115,350	62,485	52,865	1年内	16,620百万円	1年超	36,244百万円	合計	52,865百万円	支払リース料	9,854百万円	減価償却費相当額	9,854百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>88,414</td> <td>42,240</td> <td>46,174</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>405</td> <td>259</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104</td> <td>43</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>21,080</td> <td>11,079</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>110,005</td> <td>53,623</td> <td>56,382</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,647</td> <td>1,373</td> <td>1,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,653</td> <td>54,996</td> <td>57,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,394百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,656百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,553百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,553百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	88,414	42,240	46,174	建物及び構築物	405	259	145	機械装置及び運搬具	104	43	61	工具器具及び備品	21,080	11,079	10,000	有形固定資産計	110,005	53,623	56,382	ソフトウェア	2,647	1,373	1,274	合計	112,653	54,996	57,656	1年内	17,262百万円	1年超	40,394百万円	合計	57,656百万円	支払リース料	19,553百万円	減価償却費相当額	19,553百万円
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
データ通信設備	88,947	37,260	51,686																																																																																																																													
建物及び構築物	345	188	157																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	235	151	84																																																																																																																													
工具器具及び備品	22,185	10,714	11,470																																																																																																																													
有形固定資産計	111,714	48,314	63,399																																																																																																																													
ソフトウェア	2,239	1,229	1,009																																																																																																																													
合計	113,953	49,544	64,409																																																																																																																													
1年内	17,739百万円																																																																																																																															
1年超	46,670百万円																																																																																																																															
合計	64,409百万円																																																																																																																															
支払リース料	9,171百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	9,171百万円																																																																																																																															
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
データ通信設備	89,677	47,905	41,771																																																																																																																													
建物及び構築物	263	162	101																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	287	172	114																																																																																																																													
工具器具及び備品	22,682	12,806	9,875																																																																																																																													
有形固定資産計	112,910	61,047	51,863																																																																																																																													
ソフトウェア	2,439	1,437	1,001																																																																																																																													
合計	115,350	62,485	52,865																																																																																																																													
1年内	16,620百万円																																																																																																																															
1年超	36,244百万円																																																																																																																															
合計	52,865百万円																																																																																																																															
支払リース料	9,854百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	9,854百万円																																																																																																																															
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
データ通信設備	88,414	42,240	46,174																																																																																																																													
建物及び構築物	405	259	145																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	104	43	61																																																																																																																													
工具器具及び備品	21,080	11,079	10,000																																																																																																																													
有形固定資産計	110,005	53,623	56,382																																																																																																																													
ソフトウェア	2,647	1,373	1,274																																																																																																																													
合計	112,653	54,996	57,656																																																																																																																													
1年内	17,262百万円																																																																																																																															
1年超	40,394百万円																																																																																																																															
合計	57,656百万円																																																																																																																															
支払リース料	19,553百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	19,553百万円																																																																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,871百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,406百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,534百万円	1年超	25,871百万円	合計	28,406百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,611百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,741百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,353百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,611百万円	1年超	23,741百万円	合計	26,353百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,604百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,139百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,534百万円	1年超	24,604百万円	合計	27,139百万円																																																																																																												
1年内	2,534百万円																																																																																																																															
1年超	25,871百万円																																																																																																																															
合計	28,406百万円																																																																																																																															
1年内	2,611百万円																																																																																																																															
1年超	23,741百万円																																																																																																																															
合計	26,353百万円																																																																																																																															
1年内	2,534百万円																																																																																																																															
1年超	24,604百万円																																																																																																																															
合計	27,139百万円																																																																																																																															

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,270	5,793	3,523	3,388	6,450	3,062	2,385	6,410	4,025

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) (百万円)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在) (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	3,527	2,763	2,655
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)等	18,960	17,214	17,879
合計	22,488	19,978	20,534

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	286,408	29,237	73,958	389,605		389,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,684	1,496	19,118	40,299	(40,299)	
計	306,093	30,734	93,076	429,904	(40,299)	389,605
営業費用	284,415	30,171	89,957	404,544	(31,869)	372,675
営業利益	21,677	562	3,119	25,359	(8,430)	16,929

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	332,950	31,237	89,294	453,482		453,482
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,562	1,803	18,820	40,186	(40,186)	
計	352,513	33,040	108,114	493,668	(40,186)	453,482
営業費用	312,588	31,346	103,692	447,627	(31,632)	415,994
営業利益	39,925	1,694	4,421	46,041	(8,554)	37,487

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	677,487	58,911	170,881	907,281		907,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,590	3,245	39,915	85,752	(85,752)	
計	720,078	62,157	210,797	993,033	(85,752)	907,281
営業費用	664,103	59,060	204,693	927,857	(67,443)	860,414
営業利益	55,974	3,097	6,103	65,175	(18,308)	46,866

(注) 1 事業区分の方法
サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	8,905	8,325	18,854	中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 提出会社における 総務部門等の管理 部門に係る費用で あります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 171,364円52銭	1株当たり純資産額 183,090円90銭	1株当たり純資産額 176,695円37銭
1株当たり中間純利益 3,374円81銭	1株当たり中間純利益 8,065円65銭	1株当たり当期純利益 10,024円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	9,466	22,624	28,190
普通株主に帰属しない金 額(百万円)			72
(うち利益処分による役 員賞与金(百万円))			72
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	9,466	22,624	28,118
普通株式の期中平均株式 数(株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>中間連結財務諸表提出会社は、平成18年10月31日に、連結子会社であるNTT DATA USA L.L.C.をQuality Technology Services Holding,LLCへ譲渡いたしました。</p> <p>それに伴い、当該連結子会社を保証先とした建物賃借料に対する債務保証について、その保証先がQuality Technology Services Jersey City,LLCへ変更となりました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における保証額は、2,470百万円であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		25,271		81,405		74,451	
2		27		532		361	
3	2	81,624		99,514		129,976	
4		35,973		46,799		35,661	
5		652		1,219		946	
6		4,839		5,939		7,132	
7		49,499		50,330		34,503	
8		95		200		334	
流動資産合計		197,791	21.6	285,542	29.6	282,699	29.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		129,978		112,660		121,397	
(2)		82,349		81,542		81,755	
(3)		48,833		48,767		48,833	
(4)		21,081		36,435		18,673	
(5)		23,813		23,717		23,919	
有形固定資産合計		306,056	33.5	303,125	31.4	294,579	30.3
2 無形固定資産							
(1)		241,826		199,048		217,836	
(2)		28,250		26,904		28,855	
(3)		4,273		2,288		3,356	
無形固定資産合計		274,351	30.0	228,241	23.6	250,048	25.7
3 投資その他の資産							
(1)		21,397		22,273		21,421	
(2)		51,106		57,543		54,955	
(3)	2	63,777		70,243		69,756	
(4)		718		916		905	
投資その他の資産合計		135,562	14.9	149,145	15.4	145,227	14.9
固定資産合計		715,970	78.4	680,511	70.4	689,855	70.9
繰延資産							
社債発行差金							
		26				22	
繰延資産合計		26	0.0			22	0.0
資産合計		913,787	100.0	966,053	100.0	972,577	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		52,442		74,570		68,426	
2 短期借入金		8,000		10,000		11,600	
3 コマーシャル・ペーパー						15,000	
4 1年以内に償還予定の 社債				69,998		30,000	
5 未払法人税等		6,841		13,107		12,393	
6 その他	2	61,914		55,809		71,854	
流動負債合計		129,197	14.1	223,485	23.1	209,273	21.5
固定負債							
1 社債		195,000		124,982		165,000	
2 長期借入金	2	10,000		10,000		10,000	
3 退職給付引当金		110,580		108,801		108,269	
4 役員退職慰労金引当金		384		416		453	
5 その他		1,747		1,772		1,805	
固定負債合計		317,713	34.8	245,972	25.5	285,528	29.4
負債合計		446,910	48.9	469,458	48.6	494,802	50.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金							
		139,300				139,300	
資本剰余金合計		139,300	15.3			139,300	14.3
利益剰余金							
1 利益準備金		2,287				2,287	
2 任意積立金							
(1) プログラム等準備金		2,780				2,780	
(2) 特定情報機器 特別償却準備金		130				130	
(3) 開発研究用設備 特別償却準備金		82				82	
(4) 別途積立金		161,000				161,000	
任意積立金合計		163,992				163,992	
3 中間(当期)未処分利益		16,767				27,299	
利益剰余金合計		183,047	20.0			193,580	19.9
その他有価証券 評価差額金		2,008	0.2			2,374	0.2
資本合計		466,876	51.1			477,775	49.1
負債・資本合計		913,787	100.0			972,577	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				142,520	14.8		
2 資本剰余金							
資本準備金				139,300			
資本剰余金合計				139,300	14.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,287			
(2) その他利益剰余金							
プログラム等 準備金				1,853			
特定情報機器 特別償却準備金				76			
開発研究用設備 特別償却準備金				84			
別途積立金				173,000			
繰越利益剰余金				35,615			
その他利益準備金 合計				210,630			
利益剰余金合計				212,917	22.0		
株主資本合計				494,737	51.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,840			
2 繰延ヘッジ損益				16			
評価・換算差額等 合計				1,857	0.2		
純資産合計				496,595	51.4		
負債・純資産合計				966,053	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		329,463	100.0	376,068	100.0	757,585	100.0
売上原価	1	250,104	75.9	280,883	74.7	580,523	76.6
売上総利益		79,359	24.1	95,184	25.3	177,062	23.4
販売費及び一般管理費	1	65,524	19.9	59,212	15.7	140,586	18.6
営業利益		13,834	4.2	35,971	9.6	36,476	4.8
営業外収益							
1 受取利息		26		114		68	
2 その他		3,045		2,953		4,939	
営業外収益計		3,072	0.9	3,067	0.8	5,008	0.7
営業外費用							
1 支払利息		111		136		219	
2 社債利息		1,404		1,404		2,805	
3 その他		801		1,469		4,297	
営業外費用計		2,318	0.7	3,011	0.8	7,322	1.0
経常利益		14,588	4.4	36,028	9.6	34,162	4.5
税引前中間(当期)純利益		14,588	4.4	36,028	9.6	34,162	4.5
法人税、住民税 及び事業税		6,435		13,452		17,662	
法人税等調整額		2,421	1.2	1,041	3.3	8,813	1.2
中間(当期)純利益		10,574	3.2	23,617	6.3	25,314	3.3
前期繰越利益		6,193				6,193	
中間配当額						4,207	
中間(当期)未処分利益		16,767				27,299	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	純 資 産									合計
	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金	合計					
平成18年3月31日残高 (百万円)	142,520	139,300	2,287	191,292	193,580	475,400	2,374		2,374	477,775
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)				4,207	4,207	4,207				4,207
役員賞与 (注)				72	72	72				72
中間純利益				23,617	23,617	23,617				23,617
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)							534	16	517	517
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)				19,337	19,337	19,337	534	16	517	18,820
平成18年9月30日残高 (百万円)	142,520	139,300	2,287	210,630	212,917	494,737	1,840	16	1,857	496,595

その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金					合計
	プログラム等 準備金	特定機器 特別償却準備金	開発研究用設備 特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,780	130	82	161,000	27,299	191,292
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)					4,207	4,207
役員賞与 (注)					72	72
プログラム等準備金の取崩 (注)	926				926	
特定機器特別償却準備金の 取崩 (注)		53			53	
開発研究用設備特別償却準備 金の積立 (注)			25		25	
開発研究用設備特別償却準備 金の取崩 (注)			23		23	
別途積立金の積立 (注)				12,000	12,000	
中間純利益					23,617	23,617
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	926	53	1	12,000	8,315	19,337
平成18年9月30日残高(百万円)	1,853	76	84	173,000	35,615	210,630

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法によっております。 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 データ通信設備 6年 建物 13~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は2~20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5~20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は2~20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,849百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は12,031百万円です。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,734百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は15,465百万円です。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 平成18年6月22日の第18回定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について、将来の支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,670百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は15,399百万円です。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金、特定情報機器特別償却準備金及び開発研究用設備特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金、特定情報機器特別償却準備金及び開発研究用設備特別償却準備金を計上又は取り崩したものとみなしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、496,578百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間から社債発行差金19百万円を、社債及び1年以内に償還予定の社債から控除して表示しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 510,578百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 521,748百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 502,082百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 売掛金 220百万円 その他(関係会社株式) 63百万円 計 284百万円 担保付債務は、子会社の長期借入金142百万円及び特定目的会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)27,178百万円があります。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 売掛金 327百万円 その他(関係会社株式) 63百万円 計 390百万円 担保付債務は、子会社の長期借入金142百万円及び特定目的会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)29,283百万円があります。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 売掛金 302百万円 関係会社株式 63百万円 計 365百万円 担保付債務は、子会社の長期借入金142百万円及び特定目的会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)22,260百万円があります。</p>
<p>3 保証債務 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA 2,744百万円 USA L.L.C. (外貨額 24,241千米ドル)</p>	<p>3 保証債務 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA 2,470百万円 USA L.L.C. (外貨額 20,954千米ドル)</p>	<p>3 保証債務 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA 2,654百万円 USA L.L.C. (外貨額 22,598千米ドル)</p>
<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 31,655百万円 無形固定資産 34,236百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 28,835百万円 無形固定資産 34,721百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 61,416百万円 無形固定資産 67,664百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>76,156</td> <td>29,602</td> <td>46,553</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>241</td> <td>152</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,260</td> <td>2,669</td> <td>3,590</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>82,657</td> <td>32,424</td> <td>50,233</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>112</td> <td>85</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,770</td> <td>32,510</td> <td>50,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,681百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,260百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,408百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,408百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,871百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,406百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	76,156	29,602	46,553	建物	241	152	89	その他	6,260	2,669	3,590	有形固定資産計	82,657	32,424	50,233	ソフトウェア	112	85	26	合計	82,770	32,510	50,260	1年内	12,579百万円	1年超	37,681百万円	合計	50,260百万円	支払リース料	6,408百万円	減価償却費相当額	6,408百万円	1年内	2,534百万円	1年超	25,871百万円	合計	28,406百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>78,264</td> <td>39,633</td> <td>38,630</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>200</td> <td>127</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,987</td> <td>2,107</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>83,451</td> <td>41,868</td> <td>41,582</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>229</td> <td>106</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,681</td> <td>41,975</td> <td>41,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,429百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,705百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,079百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,079百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,336百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,871百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	78,264	39,633	38,630	建物	200	127	72	その他	4,987	2,107	2,879	有形固定資産計	83,451	41,868	41,582	ソフトウェア	229	106	123	合計	83,681	41,975	41,705	1年内	12,276百万円	1年超	29,429百万円	合計	41,705百万円	支払リース料	7,079百万円	減価償却費相当額	7,079百万円	1年内	2,534百万円	1年超	23,336百万円	合計	25,871百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>77,001</td> <td>34,642</td> <td>42,359</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>232</td> <td>156</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,495</td> <td>2,266</td> <td>3,228</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>82,729</td> <td>37,064</td> <td>45,664</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>272</td> <td>92</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,002</td> <td>37,157</td> <td>45,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,228百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,844百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,984百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,984百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,604百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,139百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	77,001	34,642	42,359	建物	232	156	76	その他	5,495	2,266	3,228	有形固定資産計	82,729	37,064	45,664	ソフトウェア	272	92	180	合計	83,002	37,157	45,844	1年内	12,615百万円	1年超	33,228百万円	合計	45,844百万円	支払リース料	13,984百万円	減価償却費相当額	13,984百万円	1年内	2,534百万円	1年超	24,604百万円	合計	27,139百万円
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
データ通信設備	76,156	29,602	46,553																																																																																																																																			
建物	241	152	89																																																																																																																																			
その他	6,260	2,669	3,590																																																																																																																																			
有形固定資産計	82,657	32,424	50,233																																																																																																																																			
ソフトウェア	112	85	26																																																																																																																																			
合計	82,770	32,510	50,260																																																																																																																																			
1年内	12,579百万円																																																																																																																																					
1年超	37,681百万円																																																																																																																																					
合計	50,260百万円																																																																																																																																					
支払リース料	6,408百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	6,408百万円																																																																																																																																					
1年内	2,534百万円																																																																																																																																					
1年超	25,871百万円																																																																																																																																					
合計	28,406百万円																																																																																																																																					
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
データ通信設備	78,264	39,633	38,630																																																																																																																																			
建物	200	127	72																																																																																																																																			
その他	4,987	2,107	2,879																																																																																																																																			
有形固定資産計	83,451	41,868	41,582																																																																																																																																			
ソフトウェア	229	106	123																																																																																																																																			
合計	83,681	41,975	41,705																																																																																																																																			
1年内	12,276百万円																																																																																																																																					
1年超	29,429百万円																																																																																																																																					
合計	41,705百万円																																																																																																																																					
支払リース料	7,079百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	7,079百万円																																																																																																																																					
1年内	2,534百万円																																																																																																																																					
1年超	23,336百万円																																																																																																																																					
合計	25,871百万円																																																																																																																																					
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
データ通信設備	77,001	34,642	42,359																																																																																																																																			
建物	232	156	76																																																																																																																																			
その他	5,495	2,266	3,228																																																																																																																																			
有形固定資産計	82,729	37,064	45,664																																																																																																																																			
ソフトウェア	272	92	180																																																																																																																																			
合計	83,002	37,157	45,844																																																																																																																																			
1年内	12,615百万円																																																																																																																																					
1年超	33,228百万円																																																																																																																																					
合計	45,844百万円																																																																																																																																					
支払リース料	13,984百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	13,984百万円																																																																																																																																					
1年内	2,534百万円																																																																																																																																					
1年超	24,604百万円																																																																																																																																					
合計	27,139百万円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社は、平成18年10月31日に、連結子会社であるNTT DATA USA L.L.C を Quality Technology Services Holding, LLCへ譲渡いたしました。 なお、詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] (重要な後発事象)」に記載しております。	

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、第19期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	5,610,000千円
1株当たりの中間配当金	2,000円

第6 【提出会社の参考情報】

第19期事業年度の開始日から半期報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書(普通社債の募集)

平成18年6月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下俊男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下俊男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

